

2014年(平成26年)

9/25

No.1064

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

【ホームページアドレス】http://www.totokyo.or.jp/

「交通事故の撲滅」へ大会宣言

関東トラック協会(会長・大高一夫)東京都トラック協会(会長・千葉ト協の西郷隆好)は9月11日、千葉市のホテルニューオータニで第59回事業者大会を開催し、関東1都7県の会員事業者など約450人が参加した。今回の事業者大会は、事業用トラックによる交通死亡事故が増加傾向にある現状を重く受け止め、新たな試みとして「関東トラック事故防止大会」を組み合わせ開催。安全意識の高揚と事故防止対策の強化に努める旨の大会宣言やシュプレヒコール(写真①)を行い、連携・結束して事故抑止に取り組むことを確認した。

第59回 関東ト協 事業者大会

関東ト協では8月に「関東ト協における自動車事故防止対策検討会」を立ち上げたが、一層の事故防止への取り組み強化を期すため、今年度の事業者大会では関東トラック事故防止大会を同時開催し、各県協会代表による事故防止対策に関する取り組み報告などが行われた。同日は、開催地の千葉ト協の中村隆副会長の開会あいさつに続き、大会会長が主催者あいさつ。



この後、千葉ト協の西郷隆好会長を議長として、事業者大会が実施された。あいさつに立った大高会長は、業界が直面する経営上の最重要課題として燃料(軽油)価格の高騰・高止まりに言及し、「事業存続の危機的状況」と深刻な事態を強調。緊急対策として「軽油引取税・旧暫定税率の廃止、少額ともトリガー条項の凍結」ともトリガー条項の凍結を要請しているが、この要求をぜひ実現しなければならぬ。改めて協力をお願いする。

大高会長あいさつ(要旨)

業界は今まさに、燃料価格の高騰・高止まりにより、事業存続の危機的状況にある。現在、軽油引取税・旧暫定税率の廃止、少額ともトリガー条項の凍結解除を掲げ、全国100万人の署名活動を実施しているが、この要求をぜひ実現しなければならぬ。改めて協力をお願いする。

結解除(課税停止措置)の要望実現に向けて、署名活動への協力を呼びかけた。事業者大会では、昨年の大会結果と要望活動に関する報告が行われた後、事故防止大会を開催。まず、佐藤健也青年部会長が、それぞれ各県協会での事故防止への取り組みについて発表。また自動車の安全運転セクターの石川博敏理事が、交通事故発生状況の分析データに基づき、今後、取り組むべき事故防止対策をテーマに講演した。



この後、「事故防止対策検討会」の江森東委員長(東ト協副会長・運輸安全委員長)が、地域ごとの事故特性に応じた対策を検討・策定する方針を説明し、「連携して事故なきよう努めていきたい」とした。引き続き、茨城ト協の谷寛副会長と群馬ト協の佐藤健也青年部会長が、それぞれ各県協会での事故防止への取り組みについて発表。また自動車の安全運転セクターの石川博敏理事が、交通事故発生状況の分析データに基づき、今後、取り組むべき事故防止対策をテーマに講演した。

燃料高騰への対応
自助努力では限界に
ではどうにもならない状況にある。実運送事業者にとつて燃料は命で、走れば走るほど赤字になってしまふような状況にあり、この中で産業経済、国民生活を守る輸送を続けていくためには、現在の国の対応では極めて不十分であり、強力な要望活動を行っていく必要がある。



これは、我々が一致結束して声をあげ、そして声を届けてきた成果であり、今後とも一つひとつ確実に結果を出すべく、前に進んでいきたいと考えている。業界を取り巻く環境は、行き過ぎた規制緩和の結果、運賃は低下の一途を辿り、さらに高騰する燃料問題などで大変厳しい状況だが、国民生活と経済の取り組みについて発表。また自動車の安全運転セクターの石川博敏理事が、交通事故発生状況の分析データに基づき、今後、取り組むべき事故防止対策をテーマに講演した。

秋の全国交通安全運動 9月30日まで
交差点では左右の安全確認を



東ト協各支部が統一街頭活動

平成26年秋の全国交通安全運動(9月21~30日)期間中の9月24日、東ト協では20支部が歩調を合わせて、都内各所で交通安全を呼びかける街頭指導活動を展開した。効果的に交通安全活動を行うため、同日を「統一実施日」に設定して街頭活動を行ったもの。朝の通勤時間帯を中心として、各地域の主要な交差点などでノベルティや啓発チラシを配布しながら、交通ルールの遵守や事故防止を呼びかけ、あわせて歩行者誘導などを行った。

「トラガール」
安倍首相を表敬訪問
トラック運送業界で活躍する女性ドライバー2人が9月9日、安倍晋三首相を表敬訪問し、激励を受けた。



表敬訪問したのは、東京都トラック協会の会員事業者・川崎陸送の山根理絵さんと、鳴海急送の小島美千代さん。山根さんは大型トラックドライバーで、東日本大震災の際には救援物資の緊急輸送にも従事。同日はトラックのハンドルを握って訪れ、安倍首相がハンドルを手にして欲談するひと幕もあった。安倍政権は政策として「女性の活躍を掲げており、この一環としてトラック業界などへの女性進出を後押しする狙いから、面談が行われたもの。

紙面あんない
国交省・27年度予算概算要求
低金利融資で車両購入を
10月4・5日を中心に業界PR
関東トラック事故防止大会
全ト協、緊急特別安全対策を展開
7 5 4 3 2

1ℓ当たりの軽油価格(東ト協調べ)	購入価格は、購入に関する諸要因(数量・支払条件・地域ほか)により多少の幅があります(消費税込み)。
☆スタンド	138.0~136.8円 平均=137.50円
☆ローリー	131.4~123.1円 平均=126.14円
☆元売り発行カード	150.8~122.1円 平均=134.00円
☆ディーラー発行カード	152.8~121.1円 平均=131.63円

軽油の価格

8月分

交通ルールの遵守を

国交省 27年度予算概算要求

女性・若年者雇用モデル事業

事故防止へASVと導入支援

国土交通省の平成27年度予算概算要求による、自動車局関係では、トラックなど自動車運送事業で労働者不足の深刻化が懸念される中、女性や若年者などの人材確保・育成の取り組みを推進する。また安全対策では、引き続き先進安全自

動車(ASV)の導入などを支援する方針。人材確保・育成の取り組み推進のため、「優先課題推進枠」として1億5000万円を要求。女性や若年者などの新規就労・定着促進の先駆的なモデル事業を実施し、先進事例などに基づきガイ

ドラインを作成する。また、女性などの就労促進には「働き方」を抜本的に変える必要があるため、官民連携でITを活用した運行・労務管理システムを開発し、このシステムを用いた中継輸送の実証実験を行う。

安全対策では13億2200万円を要求。安全総合対策事業(11億700万円)として、引き続き①ASVの導入②過労運転防止のための先進的な取り組み③デジタル式運行記録計などの導入④社内安全教育に対する支援を行う。ASV導入支援では対象車両などを拡充する。

これにより、「事業用自動車総合安全プラン2009」の目標達成に向けて、運転者の健康状態を強化するとともに、過労運転防止に役立つ機器などの普及促進を図る。また、事業用自動車総合安全情報の分析機能を強化することで、事故の未然防止を図るとともに、重大事故に関する事故調査機能などを強化。監査体制も強化する。

車両の安全対策では2億9300万円を要求。ASVプロジェクト推進の一環として、「ドライバー異常時対応システム」の実用化を目指し、実証実験により技術要件の検証などを行う。環境対策では環境対応車普及促進対策に5億2100万円を要求。引き続きCNG(圧縮天然ガス)およびハイブリッド

トラック・バス導入に対して補助する。さらに、次世代大型車開発・実用化促進事業として2億4800万円を要求。この一環として超低燃費と低排出ガスを両立する、高効率次世代ディーゼルエンジンの開発を進める。

経済産業省中小企業庁は、トラック運送事業をセーフティネット保証(5号)の指定業種に継続指定した。期間は10月1日から12月31日まで。これにより、「最近3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少していること」など一定要件に該当する場合、保証限度額の別枠化や融

化し、大きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協



国交省自動車局



「トラガールサイト」開設

国土交通省自動車局は9月9日、女性トラックドライバーの採用・活用促進に向けて、同局ホームページに「トラガール促進プロジェクトサイト」(http://www.mlit.go.jp/idosha/tragirl/)を開設した。

この「サイト」では、トラック業界で活躍する女性ドライバーや職種、働き方、リクルート情報といった「トラガール」になるための方法などを紹介。一方、事業者向けに女性ドライバー採用のポイントや、先進事例などを紹介したパンフレット、各種支援制度などを掲載している。

「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」の提言に基づき、開設したもの。

国交省 27年度税制改正要望

消費税率10%段階で自動車取得税廃止を

国土交通省の平成27年度税制改正要望事項によると、26年度与党税制改正大綱に基づき、消費税率10%段階での自動車取

得税廃止など車体課税の見直し実施を盛り込むとともに、先進安全自動車(ASV)装置に係る特例措置の対象を拡充し、車両総重量3・5ト超8ト以下のトラックも対象とするよう要望した。

車体課税に関しては、まず自動車取得税について、エコカー減税の基準切り替えと重点化を図るとともに、消費税率10%の段階での廃止を要望。自動車税については、自動車取得税のグリーン

化機能を維持・強化する環境性能課税(環境性能割)を、取得時の課税として実施するとともに、環境性能課税の導入時に、グリーン化特例の軽減課を強化するよう要望。環境面で優れた事業用自動車に対する軽減措置など、グリーン化機能が一層発揮できるようにすることを求めた。

自動車重量税は、エコカー減税の基準見直しなどをを行うとともに、その減税制度の基本構造の恒

ASV特例の対象車種を拡大

久化を要望。軽自動車税については、28年度から行う重課とあわせて軽減の実施を求めた。

ASVに係る特例措置については、衝突被害軽減ブレーキ装備のトラック・バスに対する特例の3年間延長と、対象の拡充を要望。対象装置に車両安定性制御装置を追加するとともに、対象車両に現行の車両総重量8ト超22ト以下に加え、3・5ト超8ト以下も対象とするよ



これにより、「事業用自動車総合安全プラン2009」の目標達成に向けて、運転者の健康状態を強化するとともに、過労運転防止に役立つ機器などの普及促進を図る。また、事業用自動車総合安全情報の分析機能を強化することで、事故の未然防止を図るとともに、重大事故に関する事故調査機能などを強化。監査体制も強化する。

車両の安全対策では2億9300万円を要求。ASVプロジェクト推進の一環として、「ドライバー異常時対応システム」の実用化を目指し、実証実験により技術要件の検証などを行う。

環境対策では環境対応車普及促進対策に5億2100万円を要求。引き続きCNG(圧縮天然ガス)およびハイブリッド

全流協が移転 全国物流ネットワーク協会は9月29日から、新

セーフティネット保証 トラック運送事業 10月12日も継続指定

経済産業省中小企業庁は、トラック運送事業をセーフティネット保証(5号)の指定業種に継続指定した。期間は10月1日から12月31日まで。これにより、「最近3か月間の売上高等が前年同期に比して5%以上減少していること」など一定要件に該当する場合、保証限度額の別枠化や融

全ト協 全日本トラック協会は、このほど、パンフレットの「ドライバー不足の対策について」を制作・発行した(写真)。ドライバー不足が深刻化し、大

きな経営課題の一つになる中、国土交通省自動車局貨物課の協



Advertisement for TOKYO GAS NGV. It features the TOKYO GAS logo, the slogan 'NGVを選ぶことが地球の未来を変える。' (Choosing NGV changes the future of the earth.), and a photograph of hands holding a gas nozzle. Below the slogan are three bullet points: 1. Natural gas as fuel for NGV (Natural Gas Vehicle) contributes to energy security through fuel diversification. 2. Natural gas has a service life of 250 years (Source: IEA World Energy Outlook 2011). 3. Natural gas is a clean energy that does not produce SOx or black smoke even when burned. At the bottom right, it says 'おかげさまで 40000台突破' (Thanks to you, we have broken 40,000 units) and '日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成26年3月)' (The number of natural gas vehicles in Japan has broken 40,000 units as of March 2014).

点描 運輸

一躍注目の「トラガール」

女性トラックドライバー「トラガール」が一躍、注目を集めている。9月9日にはトラガール2人が、全日本トラック協会の星野会長とともに首相官邸を訪れ、安倍晋三首相を表敬訪問。首相から「勤務時間が不規則で大変でしょうけど、頑張ってください」と激励の言葉をかけた。一行は続いて太田昭宏国土交通大臣を表敬訪問し、太田大臣は「先駆者として道を切り開いてほしい」と期待を寄せた。国交省は人材確保策の一環として、2020(平成32)年までに女性トラックドライバーを倍増させる目標を立て、トラガールの活躍を支援していく方針だ。

「トラガール」は、国交省に設置された、トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会で、その活用促進策が提言されたもの。アンケートについては、当初国交省が「トラジョ(トラック女子の略)」という愛称を提案したところ、同懇談会の女性委員から「かわいくない」と指摘があり、再検討することになった。このため、現役女性トラックドライバーに愛称を募るとともに、省内有志からも募集した結果、約30のネーミング案が集まった。その中で、2020年に約4万人へ倍増させる目標を掲げている。同省はこの目標達成のため9月9日、自動車局のウェブサイトに「トラガール促進プロジェクト」を立ち上げた。同サイトでは、全国各地の現役「トラガール」にインタビューした内容を紹介し、女性が活躍できるフィールドの広さや、ドライバー業務の魅力を紹介している。また、「トラガール」になるために必要な免許取得などについて紹介するとともに、女性のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方の提案などについて、わかりやすく発信している。

安倍首相らを表敬訪問 女性活躍でイメージ改善も

さらに、「トラガール」に対して経営者が抱くマイナスイメージや先入観を払拭するため、既に女性ドライバーが活躍している事業所の経営者の声を集め、パンフレットやウェブサイトで紹介。取引先の女性ドライバーに対する評価なども紹介し、経営者の意識改革を図っていくことにしている。9月9日に太田大臣を表敬訪問した際、「トラガール」2人が最も苦労する点として挙げたのが、一般道でのトイレの少なさ。高速度路では一定間隔でパーキングエリアがあるが、一般道ではトラックを駐車できるスペースがあまりなく、利用できるトイレも少ないため、翌10日に会見した国交省の北川イッセイ副大臣は「道の駅を増やしたり、コンビニ業界に要請するなど、しっかりと支援していきたい」と述べ、女性ドライバーの活躍を支援していく考えを示した。女性閣僚を最多の5人とし「女性活躍」担当大臣を新設するなど、女性の活用を旨とした第2次安倍改造内閣のもと、トラック運送業界でも女性の活躍が脚光を浴び、業界イメージの向上につながる事が期待される。(ジャーナリスト 伊集院 豪)

低金利融資で車両購入を

「トラックの購入をお考えの会員の皆様へ」

トラック購入の際に、近代化基金融資を利用すると、0.9%利子補給されます。9月15日現在の長期プライムレートは1.15%(優良大企業並みの利率)ですので、東京都トラック協会・会員事業者の方の実質負担は0.25%で済みます。

また5台未満の事業者の方に対しては現在、1.15%の利子補給により実質負担が0%となる、基準(最低車両台数5台)達成のための増車資金を対象とした特別融資制度がありますので、ご相談ください。

なお、これらの融資はポスト新長期適合車の新車・中古車の購入が対象です。

【問い合わせ先】

東ト協交付金会計部
☎03・3359・4136



東ト協からのお知らせ

東ト協 第2回 経営者実務セミナー

東ト協は10月14日、平成26年度第2回経営者実務セミナーを開催する。会場は東ト協会館4階会議室、時間は午後3時から4時30分まで。

10月6日まで。▽問い合わせ・申し込み先||東ト協教育研修部(☎03・3359・4137、FAX 03・3359・6020)。参加申込書に記入の上、FAX送信。

東ト協 残業代訴訟への対応策

今回は「最近の残業代未払訴訟の傾向と対策」をテーマとし、社会保険労務士で企業管理協会代表取締役の瀧澤孝氏が講演。対象は経営者または管理者で、定員80人。参加費無料。参加申し込みは

東京都最低賃金

10月から引き上げ

時間額 888円

平成26年度の東京都最低賃金が改定され、10月1日から効力発生。

WebKIT 成約運賃指数

8月110.6と上昇続く

全日本トラック協会によると、求荷求車情報ネットワークWebKITの8月の成約運賃指数は110.6と、前年同月比4.1%上昇し、16か月連続で前年を上回っている。消費税増税があった3月に次ぐ、今年2番目に高い水準。

(平成22年4月を100とした指数)は111.6で、前年同月比4.1%上昇し、16か月連続で前年を上回っている。消費税増税があった3月に次ぐ、今年2番目に高い水準。

年度別の推移をみると、26年度(8月までの数値)は110.7で前年度比0.6%上昇。荷物重量別では4ト以下が前年度と同じ111.9、4ト超は111.0で0.2%低下した。

1日から時間額888円に引き上げられる。現行より19円(2.19%)の引き上げ。東京労働局長は、東京地方最低賃金審議会の答申を受けて、最低賃金の改正を決定し、9月1日付で官報公示を行った(10月1日から効力発生)。

8月の荷物情報(求車登録件数確定値)は7万8203件で前年同月比

東京都 「危険ドラッグ」新たに7薬物指定

東京都はこのほど、東京都薬物の濫用防止に関する条例に基づき、新たに「知事指定薬物」として7薬物を指定した。これら薬物は、いずれも興奮・幻覚作用などを有する、いわゆる「危険ドラッグ」で、都では使用・摂取しないよう呼びかけている。

自動車輸送量2.3%減

日通総合研究所の「2014年度の経済と貨物輸送の見通し」(9月改訂)によると、国内貨物輸送量は47億830万トで前年度比2.3%減と予想し、6月改訂見通しをやや下方修正した。

生産関連貨物(前年度比0.3%増)は小幅ながらプラスとなるが、消費関連貨物(同2.8%減)や建設関連貨物(4%台の減少)の低迷が見込まれるためだ。

全輸送機関で前年度水準を下回る見通し。自動車輸送量は42億9320万トで同2.3%減少、前期より上昇。今後10〜12月見通しでは、一般トラックや宅配便などが小幅ながら改善する見込みだが、利用回復の足取りは重いとみられている。



カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI **ドライブレコーダー**

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店 **世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600

板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

日通総研 9月改訂

協東ト 広報・情報委員会



掲出および広告デザインなどについて審議・決定した。冒頭、彦田委員長があいさつ。広報活動は「会員の経営環境が少しでも良くなるようバックアップしていくもの」とし、効果的に展開する考えを強調した。本部イベントは

東京都トラック協会広報・情報委員会(彦田昌昭委員長)は9月5日、東ト総合会館で平成26年度第2回委員会を開催し、今年の「トラックの日」(10月9日)本部イベントの実施内容や、一般紙・電車内(窓上)広告の

会場へアクセスする電車内や、一般紙にPR広告を掲出する。広告デザインは「あるときは経済大国を走り、あるときは災害大国を走ります。」のキャッチコピーを掲出する。

新聞(同4日)に掲載予定。電車内広告(カラー)は新交通システム「ゆりかもめ」、東京メトロ有楽町線・副都心線に9月下旬から掲出する。新たな試みとして、東京メトロ丸の内線6駅のホームに設置の「Mission Vision」、および「ららぽーと豊洲」内の大型ディスプレイで、10月3日から9日までそれぞれ東ト協CMを放映する。

「トラックの日」効果的に広報・PR展開



東ト協の出展ブースには実際のトラックを展示し、視界体験や写真撮影などを行う。また子供向けのトラッククイズやスタンプラリーを行い、ノベルティを配布する。本部ノベルティは「銀イオンウエットティッシュ」パッケージを「緑ナンバー」をデザインしたものに一新。子供向けにはアニマルレスキューホイッスルを配布する。このほか、安全・環境対策、災害時の緊急輸送などについてパネル展示して紹介する。

本部イベント
BO-SAI EXPO
協賛・ブース出展
10月4・5日
会場=ららぽーと豊洲

福利厚生対策 事業研修会



東ト協は8月26日、東ト総合会館で平成26年度第1回福利厚生対策事業研修会を開催し、100人以上が参加した。冒頭、労務厚生委員会の西野毅副委員長があいさつ。労務対策について「問題が起きてから」よりも、起きないようにする「ため」に危機管理を行ってほしい」と述べた。研修会ではまず、労働者健康福祉機構東京産業保健総合支援センターの田中恵子氏(産業カウンセラー)が、「トラック事業者へのメンタルヘルス対策」セルフケア教育と声かけによるメンタルヘル

メンタルヘルス対策 労務管理をテーマに

ス不調の予防策」と題して講演。メンタルヘルス不調の原因は、職場での「いじめ・嫌がらせ」が多いとし、その予防と早期発見には管理者による「ラインケア」が重要と指摘。労働安全衛生法改正で、従業員50人以上の事業場に「ストレスチェック」が義務化されたとし、職場環境の改善など適切な対応を促した。次に、グローアップ社

全日本 エコドライブチャンピオンシップ 2014 GEP参加チーム 総合3位 (部門2位)

全日本学生自動車連盟主催の「全日本エコドライブチャンピオンシップ2014」で、東ト協グリーン・エコプロジェクト(GEP)参加事業者が3位と上位入賞を果たした。これに伴い9月2日、大会に出場した同社の佐久間恒好社長(練馬支部長)と運輸部第三課の片桐豊課長が、大高一夫会長をはじめ本部役員らに上位入賞を報告した。大会は8月25日に三重県の鈴鹿サーキットで開催され、国際レーシング

コースや外周路の走行、運転技術などの競技(タイムや燃費などをポイント化)を行い、エコドライブを競うもの。一般・学生部門合わせて59チームが参加した。「商運サービスGEPチーム」は一般部門に出場し、昨年の大会で優勝した片山右京氏(元F1ドライバー)率いる「チームYOKOHAMA」より上位の2位と大健闘。学生部門を含めた総合でも3位に入賞し、トラックプロドライバーとして運転スキルの高さをアピールする形となった。このほか、藤倉運輸・森田商運・大徳運輸・都築運輸による足立支部合同チームの「東京都トラック協会足立支部(10位)」と「トラック足立グリーン・エコチーム(19位)」、京浜運送の「京浜運送エコドライブーズ(24位)」が出場し健闘した。

「10月9日」トラックの日 各支部が活動

9月4日(木)

【台東支部 (松本勝彦支部長)】 台東区と地元4警察署・交通安全協会主催の「交通安全区民のつどい」に参加。会場の浅草公会堂ホールで、本部ノベルティの「銀イオンウ



台東支部

9月7日(日)

【世田谷支部 (鈴木敏明支部長)】 第20回「交通安全宣言都市せたがや」区民のつどいに協賛し、会場の成城ホール入り口に「無事故世田谷」などと記した



世田谷支部

9月11日(木)

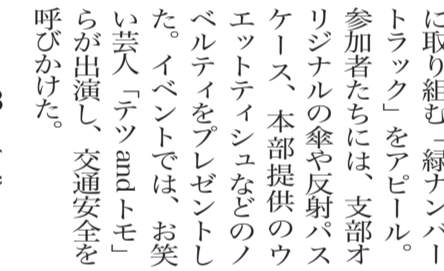
【千代田支部 (田中敏之支部長)】 第23回「千代田区交通安全のつどい」に協賛。安全のつどい」に協賛。「トラックの日」をPRするとともに、事故防止



千代田支部

9月13日(土)

【荒川支部 (岸澤武春支部長)】 サンパール荒川で開催された「荒川区交通安全のつどい」(区と地元



荒川支部

「緑ナンバー」の役割アピール

ノボリ旗を掲出してPR活動。本部提供のウエットティッシュや支部で用意した「いろいろ保存パック」などのノベルティを配布し、交通安全を呼びかけるとともに、暮らしを支える「緑ナンバートラック」の役割をアピールした。



大高会長中央と佐久間社長(片桐課長)

新会員

【新宿支部】 株式会社社長井商事 新宿区戸山1の10の8 03・6205・5197 一般貨物(普通車29台)

【深川支部】 有限会社ホクトコンテナ輸送 江東区有明4の8の6 東京港フェリーターミナル4階 03・3527・7078 一般貨物(けん引車8台)

【江戸川支部】 株式会社リネット 江戸川区西一之江3の4の12 03・3674・8001 一般貨物(普通車6台)

●東ト協本部事務局人事 退職(広報部広報課) 鶴川誠太 (8月31日) 広報部広報課(新規採用) 田中甫 (9月16日)

関東ブロック事故防止大会

要因分析し再発防止策検討 危険箇所など情報を共有化



関東トラック協会は、第59回事業者大会(9月11日)で関東ブロック事故防止大会を開催し、8都県各協会が連携して事故防止に取り組むことを確認した。

大会ではまず、「関東圏における自動車事故防止対策検討会」委員長を務める東京都トラック協会・江森副会長(運輸安全委員長)が、今後の取り組みについて説明。



江森副会長

基本的には関東運輸局の重大事故データなどに基づき、事故実態や要因などを分析し再発防止策を策定する方針だ。

江森委員長は「東京都や神奈川県では、追突事故が多いなど地域特性がある。こうしたことを認識し対策を立てる必要がある」と指摘。また事故発生地点マップを作成する考えを示した。

引き続き、茨城県トラック協会の熊谷寛静副会長と群馬県トラック協会の佐藤健也青年部会長が、両県協会の取り組みについて報告した。



熊谷副会長



佐藤部会長

熊谷副会長は、関東運輸局管内では茨城県の事故率(1万台当たり)が最も高い実態を踏まえ、法令遵守や啓発活動などを重点に対策強化に取り組んでいると説明。

今年8月から協会ホームページで、車両約4万台分のデータに基づく「急ブレーキ多発地点」情報を公開・活用していることや、「交通マナーアップ運動ステッカー」の作成・配布などの取り組みを紹介した。

また佐藤部会長は、群馬県協会の熊谷副会長と群馬県トラック協会の佐藤健也青年部会長が、両県協会の取り組みについて報告した。

8都県協会が連携し対策強化へ

この後、自動車安全運転センターの石川博敏理事が「交通事故状況の分析による事故防止について」と題して講演。

石川理事は、DR映像により事故やヒヤリハット事例を紹介しながら、運転者の不安全行動と事故発生メカニズムについて説明し、事故防止の重要性を強調した。

さらに、過去の事故・違反回数とその後の事故・違反率の関係について解説。過去5年間に事故を1回起こした運転者の事故率は、無事故の場合の約2.5倍などのデータを示し、過去の事故・違反歴を踏まえ、効果的に指導・教育する必要があるとした。

大会では最後に、事故撲滅を期してシユプレヒコールを行った。

協会日誌

〔9月15日〕

- 1日 千代田、大田各支部正副支部長等支部幹部と大高会長および支部担当副会長との意見交換会
- 2日 東京都予算要望ヒアリング▽正副会長会▽物流政策委員会正副委員長会議
- 3日 運輸安全委員会▽物流経営士課程修了式▽同修了パーティー
- 4日 豊島、北各支部正副支部長等支部幹部と大高会長および支部担当副会長との意見交換会
- 5日 文京支部正副支部長等支部幹部と大高会長および支部担当副会長との意見交換会
- 6日 広報・情報委員会▽引越専門部会役員・二委員会合同会議
- 8日 中央、杉並各支部正副支部長等支部幹部と大高会長および支部担当副会長との意見交換会
- 紙・パルプ専門部会役員会▽食糧専門部会米穀委員会
- 10日 中野、多摩各支部正副支部長等支部幹部と大高会長および支部担当副会長との意見交換会
- 11日 初任運転者特別講習▽海上コンテナ専門部会定例業務委員会▽関ト協正副会長・千ト協副会長・各都県専務理事合同会議▽同事業者大会▽東京運輸支局・街頭検査に協力

日程ボード

- 1日(水) 13時30分 物流政策委員会(東ト総合会館)
- 2日(木) 10時 総務小委員会(東ト総合会館) 16時 三組織連絡会(同)
- 3日(金) 14時 トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー(東京海上日動新館) 15時 労務厚生委員(東ト総合会館)
- 4日(土) 「トラックの日」本部イベント(ららぽーと豊洲) 5日(日) 10時 パソコンセミナーA日程(東ト総合会館) 8日 10時 女性部、関東運輸局との意見交換会(同)
- 9日(月) 10時 パソコンセミナーB日程(東ト総合会館) 10日(金) 11時30分 女性部、福岡県トラック協会女性協議会との交流会(ヒルトン福岡シーホーク)
- 15日(水) 10時 引越専門部会引越基本講習(東ト総合会館) 14時 トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー(東京海上日動西東京支店)

協業者大会

来賓あいさつ

大会では、千葉の森田健作知事はじめ来賓各氏があいさつ。トラック輸送が担う役割の重要性などを強調する一方、増加傾向にある事業用トラックの死亡事故防止を呼びかけた。

森田知事は「産業活動の要」とトラック輸送の役割を評価した後、東京

五輪に向けて「人とモノの流れをスムーズにする、これが大きなおおもてなし」と指摘。圏央道など道路整備の促進や、東京湾アクアライン通行料金800円維持の方針などを強調した。

関東運輸局の長谷川豊次長は、業界にとって「輸送の安全確保が最も重要な課題」と改めて指摘。事

業用自動車総合安全プラン2009」の中間目標を達成できなかったことなどを踏まえ、対策強化の必要性を強調した。

その上で、関ト協による事故防止対策検討会の設置や、事業者大会での事故防止大会開催などの対応を評価し、「行政と皆さんで情報を共有化し、官民が一丸となってPDCAサイクルに沿った取り組みを実施していきたい」と述べた。

千葉労働局の小澤真一局長は、業界における労働災害の増加に懸念を示した上で、「多くは基本動作を守っていれば防げるもの」とその徹底を呼びかけた。あわせて「労働条件を改善しないと、皆さんの業種に人が行かない状況がある。魅力ある職場づくりに励んでい

ただきたい」と求めた。千葉県警察本部の黒木慶英本部長は、同県内でもトラック関与の死亡事故が増加傾向にあり、死亡事故全体の1割を占めると説明。「ドライバー一人ひとりのさらなる安全意識の向上が求められる」とし、特に交差点での安全確認の徹底を指導するよう求めた。

この後、全日本トラック協会の星野良三会長があいさつ。当面の課題



森田知事



長谷川次長

安全意識高め事故抑止を 魅力ある職場づくりも課題

この後、全日本トラック協会の星野良三会長があいさつ。当面の課題

として労働力不足を挙げ「人を採用・育成し、能力を開発していくことが重要」とし、特に女性などの活用を図るためには「職場環境の整備が重要」と強調した。

その上で「トラガー(女性トラックドライバー)と共に安倍首相を表敬訪問したことを紹介しながら、女性や若い人達が進んで入るような業界を目指さなければならぬ」と述べた。

大会宣言

我々トラック運送事業者は、国民生活や産業活動を支える公共物流サービスの担い手として、その重要な使命を果たすべく、日夜懸命に努力しているところである。

このような状況の中、改めてトラック輸送の重要性と必要性を広く国民、社会にアピールするとともに、各社それぞれが輸送の原点である「安全・安心」を第一義として、運送原価意識を強く持ち、再生産可能な適正運賃の確保を図り、健全経営と安定した輸送サービスを維持することが、社会の負託に

トラック事故速報

死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

自転車を見かけたら、ふらつき、急な横断等を予測し、側方間隔を十分に取ること!!

日時	9月14日(日) 16時20分頃発生
場所	羽村市内(動物公園通り(市道201号線))
当事者	自転車(女性13歳死亡) × 事業用中型貨物車(40歳代前半) <small>期前は過失の程度を示すものではありません</small>
状況	
概要	自転車(中学2年生)は、歩道を福生方向から青梅方向へ進行中、何らかの理由により車道に進出したため、同方向に進行中の事業用中型貨物車に轢過されたもの。



一般の部優勝

田代祐太さん(日通東京運輸)

陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部(会長・大高一夫東京都トラック協会長)は9月7日、千葉県の日立物流松戸研修所で第30回「フォークリフト運転競技大会」を開催した。競技の結果、一般の部14人、リーチの部12人が出場した。また一般の部優勝者は、綿引正明専務理事から陸上防東京支部分会会長賞が贈られた。

なお、9月28日に埼玉県トラック総合教育センターで開催される第29回全国フォークリフト運転競技大会には、規定により一般の部優勝の田代さんと2位の長峰さんが代表選手として出場する。

東京都トラック協会は、26年自動車運送事業表彰式を主催し、トラックなど4部門合計で306人を表彰した。

東京都トラック協会関係では27人が受賞。トラック部門を代表して朝日梱包運輸・平野善弘さんが、星野朗支局長から表彰状を授与された。

星野支局長は式辞で、「自動車運送事業が社会に貢献するためには、評価の役割を果たし、評価を高めていくためには、運転者の対応が大変重要」と強調し、「プロドライバーとして業界のレベルアップなどに貢献するよう求めた。」

来賓として、東ト協の天野智義副会長が祝辞を述べ、「今後とも無事故無違反を継続し、他の模範として一層の活躍を期待する」と呼びかけた。

表彰後、受賞者を代表し、トラック部門の信濃

陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部(会長・大高一夫東京都トラック協会長)は9月7日、千葉県の日立物流松戸研修所で第30回「フォークリフト運転競技大会」を開催した。競技の結果、一般の部14人、リーチの部12人が出場した。また一般の部優勝者は、綿引正明専務理事から陸上防東京支部分会会長賞が贈られた。

なお、9月28日に埼玉県トラック総合教育センターで開催される第29回全国フォークリフト運転競技大会には、規定により一般の部優勝の田代さんと2位の長峰さんが代表選手として出場する。

東ト協関係 27人が受賞



東京運輸支局長 運転者表彰

「公共的使命を十分認識し関係法令を守り、社会の信頼確保のため一層努力していきたい」と謝辞を述べた。

トラック部門受賞者は次の通り(敬称略、カッコ内は会社名・支部名)。

塩崎弘幸(日本ロジテム・品川)▽瀧野裕起(同)▽三石俊昭(京浜運送・大田)▽後藤彰仁(同)▽小口晃男(日伸運輸・全流協)▽阿部拓(西濃運輸・全流協)▽大関雄三(同)▽上村淳一(同)▽坂本幸雄(同)▽佐藤慎介(同)▽白石信幸(同)▽永田高之(同)▽藤原一人(同)▽増田明生(同)▽赤城浩行(西多摩運送・全流協)▽石澤恭司(同)▽井出祐一(同)▽岡田正弘(同)▽田中順志(同)▽佐々木誠(濃飛倉庫運輸・全流協)▽鈴木勇平(同)▽保坂武樹(同)▽前田充(同)▽石橋樹一(ヤマト運輸・全流協)

なお、埼玉運輸支局の運転者表彰式が9月17日、さいたま市の埼玉自販会館で行われ、東ト協関係では小島武史さん(マルカ・千代田支店)と加藤博さん(同)が受賞した。

第30回 フォークリフト 運転競技大会

大会には一般の部14人、リーチの部12人が出場した。また一般の部優勝者は、綿引正明専務理事から陸上防東京支部分会会長賞が贈られた。

なお、9月28日に埼玉県トラック総合教育センターで開催される第29回全国フォークリフト運転競技大会には、規定により一般の部優勝の田代さんと2位の長峰さんが代表選手として出場する。

警察庁統計/死亡事故 事業用貨物車 230件で11%増

8月末累計

警察庁の交通事故統計(8月末累計)によると、事業用貨物自動車(第一当事者、軽貨物車含む)の死亡事故件数は230件で前年同期比23%(11.1%)増加と、引き続き前年を大きく上回っている。

これらの内数であるトレーラは25件で同4件(19.0%)の増加。なお、軽貨物車は10件で同7件増加と前年の3倍強も多い状況。

車種別にみると、大型貨物車が全体の半数強を占める

貨物車が全体の半数強を占める130件で、同16件(14.0%)の増加。中型貨物車も78件で同6件(8.3%)多い。一方、普通貨物車は12件で同6件(33.3%)の大幅な減少となっている。

今日から実践! 組合員27社の成功事例を掲載

事故防止対策のヒント

事故防止対策成功事例集

「もっと効果的な方法は?」「ほかの事業者はどんな対策をしているんだろう?」事故防止対策のそんな疑問にお答えします。

関交協・安全推進部では、小冊子『事故防止対策のヒント～事故防止対策成功事例集』を作成いたしました。関交協加入事業者27社のご協力を得てまとめたオリジナルの成功事例集です。

運行管理者のみなさまにご一読いただき、日頃の事故防止対策にお役立て頂ければ幸いです。

みんなで助ける みんなが助かる

関交協

関東交通共済協同組合

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで ☎03-5337-1754 (月～金 9:00～17:00)

関交協 検索

全ト協

緊急安全対策を展開へ

死亡事故抑止へ目標値設定



全日本トラック協会は、このほど、交通死亡事故抑止の具体的な数値目標を掲げた「事業用トラックの緊急特別安全対策」(キャンペーン)を決定し、秋の全国交通安全運動をはじめ、年末の輸送繁忙期にかけて実施する。

今年、事業用トラックの死亡事故件数が前年を大幅に上回り、荷役時の墜落事故など労働災害も増加傾向にあるため、全ト協では事態を重く受け止め、緊急対策に基づき業界を挙げて事故抑止に取り組むこととした。

緊急対策では、特に経営トップ自らが社会的責任を自覚し、「安全を最優先する」との経営理念と「絶対に事故を起こさない」という信念をもって取り組むことを求め、これを基本姿勢として各種対策を推進する。

具体的には①各都道府県協会やブロック協会などによる緊急事故防止大会開催と安全決議(または緊急宣言や決意表明など)、②死亡事故(第一当事者)件数に関する新たな数値目標の設定(車両数1万台当たり2・

0件以下、③全ドライバーに対して緊急事故防止啓発カード(約100万枚)配布、④セーフティドライバー・コンテストなど運転記録証明書の積極的な活用促進、⑤墜落災害防止と「荷役作業の安全対策ガイドライン」の周知徹底など。

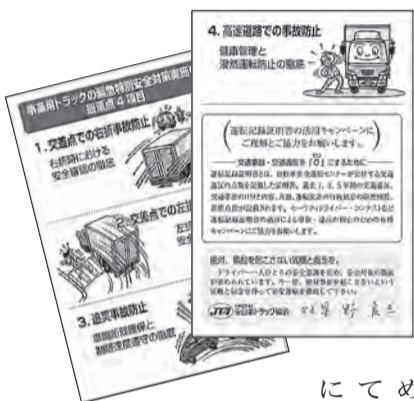
新たに設定した死亡事故抑止の目標数値は、事故が発生した地域別ではなく、事故を起こした車両登録地(車籍)別の発生率とし、1万台当たり2・0件以下を各都道府県協会の共通目標として達成に取り組む。

また、「緊急事故防止啓発カード」(写真)は①交差点右左折時における安全確認の徹底、②追突事故防止のための車間距離確保と制限速度遵守

の徹底、③高速道路における漫然運転防止の徹底など、安全運転のための注意事項を記載したものの「カード」には全ト協・星野会長のメッセージを載せ、事故防止を呼びかける。

このほか、適切な運行管理の実施に向け、ドライブレコーダーやデジタル式運行記録計の普及と効果的な活用を図るとともに、ドライバーの健康管理の徹底などにも取り組む。

今回の緊急対策は、事業用トラックの死亡事故が増加傾向にあることに加え、業界が要望していた中型免許制度の見直し(新免許区分導入)の前提として、安全対策の一層の強化と事故抑止が求められていることから、改めて業界を挙げて取り組むこととした。



「啓発カード」約100万枚配布

同日は、大高会長らが安藤副知事を訪れ、事態の早期改善のための対策措置を要請したものだ。

具体的な要望事項は次の通り。

①各コンテナターミナル(CT)のゲートオープン時間(営業時間、原則として平日午前8時30分～午後4時30分)について、現在一部CTで実施の早朝午前7時30分～オープンを全CTで実施するとともに、コンテナ貨物量に応じたゲートオープン時間を設定し、周辺道路の混雑・渋滞、これに伴う運転者のゲート前での長時間待機を早急に改善すること。

同日は、大高会長らが安藤副知事を訪れ、事態の早期改善のための対策措置を要請したものだ。

具体的な要望事項は次の通り。

②大井地区の車両待機場の整備計画について、トラックの待機を前提とせず、効率的にコンテナ貨物の搬入が行えるようにするため、事前予約によりコンテナ貨物を持ち込める仮置き場(ストックヤード)にするとともに、CTのクローズ時間帯(夜間)に、シャトル便によりCTと仮置き場間の輸送を行うこと。

③効率的かつ円滑なコンテナ貨物の搬入方法について、関係者が一堂に会する検討の場(協議会など)を設けること。

東京港混雑・渋滞対策を要望

全CTで早朝オープン実施を



安藤副知事(右)に要望書を手渡す大高会長(左)

東京港ではコンテナ貨物の増大に伴い、各CT・周辺道路で深刻な混雑・渋滞が続いている。このため国際海上コンテナの陸送事業者では運行効率の低下に加え、運転者が長時間の待機を強いられ、労働時間などの基準(改善基準告示)を遵守することが困難な状況にあるなど、事業経営に深刻な影響を及ぼす問題になっている。

また都港湾局は、今年2月に「東京港総合渋滞対策」を策定したが、対策ではトラックの待機を前提とするなど、必ずしも輸送現場の実情を反映していない面がある。

このため、具体的な改善策を提示して事態の早期改善を要望したものだ。

東京港ではコンテナ貨物の増大に伴い、各CT・周辺道路で深刻な混雑・渋滞が続いている。

向動ファイル

◇8月分◇

●関東トラック協会、第1回「関東圏における自動車事故防止対策検討会」を開催。関東1都7県のトラック協会が連携して事故防止に取り組む目的で設置したもので、委員長は東京都トラック協会の江森副会長(運輸安全委員長)。関東運輸局の重大事故データなどに基づき、事故の傾向

や要因を分析し、今年度末を目標に必要な対策をとりまとめる予定(4日) ●厚生労働省、労働基準局安全衛生部長名で「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」を約250の業界団体などに発出する。今年度の労働発生件数が再び増加傾向にあるため、特に陸上貨物運送業など重点対策業種に対しては、一層の労働安全対策の推進・徹底を求める(5日)

●全日本トラック協会、燃料高騰対策として軽油引取税・旧暫定税率の廃止、もしくは課税停止(25日) ●東京都トラック協会、定期健康診断の受診率向上に向けた新たな試みとして、協会「本部集団健診」受診申し込みの増加傾向にあるため、向上のための実証事業として、受診費用の一部助成を行っているが、受診率向上には受診機会を増やし受診しやすくする必要があるので、各支部の集団健診を補完する形で実施する。第1回目は11月15・16日に実施予定(25日)

ディーゼルクリーン・キャンペーン展開

国土交通省は「自動車点検整備推進運動」とあわせ、10月の1か月間を「ディーゼルクリーン・キャンペーン」の重点期間として、排出ガスのクリーン化のための自主点検などの徹底を図る。

東京運輸支局ではこの旨、東京都トラック協会に通知。東ト協では事業者団体として、ディーゼルの街頭検査などに協力する。

実施内容は、①自主点検の実施、②運輸者に対する指導、③緊急発進や急加速などを避けた無理のない運転方法(エコドライブ)についての指導。

あわせて東運支局では、黒煙排出を改善する必要があると思われる車両(黒煙110番)に通報するよう求めている。

▽通報先「黒煙110番」(東運支局検査・整備・保安部門)03・3458・9236、FA X 03・3471・6320。

10月を重点期間に

10月を重点期間にする。期間中、全国各地のTSテナントが「ドリンク無料」や「カレーライス値引」、「期間限定特別メニュー」など、それぞれ趣向を凝らした特別サービスを提供する。

なお、各種特別サービスは「とくとくキャンペーン」のノボリ旗掲出の各TSで実施する。

アクセル君

No.754 芝岡☆友衛



10月8日～10日

トラックの日 全国各TSで「とくとくキャンペーン」

10月9日(水)～10月10日(金)

トラックステーション(TS)ととくとくキャンペーン

貨物自動車運送事業振興センターは、今年も「トラックの日」(10月9日)を中心として「トラックステーション(TS)ととくとくキャンペーン」(10月8～10日の3日間)を実施する。

期間中、全国各地のTSテナントが「ドリンク無料」や「カレーライス値引」、「期間限定特別メニュー」など、それぞれ趣向を凝らした特別サービスを提供する。

なお、各種特別サービスは「とくとくキャンペーン」のノボリ旗掲出の各TSで実施する。

大切な人へ…ありがとう

心の花束

ISO9001 認証取得

「テレモア」の家族葬

お葬儀は事前のご相談・お見積りが安心です

0120-57-1121

人の心 日本文化を守る

品質保証の国際規格 ISO9001 認証取得 (標準サービス)

株式会社 テレモア 担当: 石田

ぜひご覧ください

テレモア 検査

大切な人へ…ありがとう

心の花束

ISO9001 認証取得

「テレモア」の家族葬

お葬儀は事前のご相談・お見積りが安心です

0120-57-1121

人の心 日本文化を守る

品質保証の国際規格 ISO9001 認証取得 (標準サービス)

株式会社 テレモア 担当: 石田

